



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水江 博
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前田 克哉
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	437,930	△2.2	8,284	12.5	9,089	9.5	4,226	6.9
25年3月期	447,741	1.3	7,364	△8.3	8,301	△8.5	3,952	110.6

(注) 包括利益 26年3月期 7,327百万円 (△11.1%) 25年3月期 8,238百万円 (88.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.69	—	2.3	2.5	1.9
25年3月期	19.34	—	2.2	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	359,933	189,692	51.4	906.29
25年3月期	364,008	184,269	49.5	881.41

(参考) 自己資本 26年3月期 185,171百万円 25年3月期 180,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,218	△5,839	△4,540	38,697
25年3月期	15,401	△12,748	△2,900	50,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,452	62.0	1.4
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,451	58.0	1.3
27年3月期(予想)	—	8.00	—	6.00	14.00	—	—	—

(注) 27年3月期(予想)第2四半期末の配当金8円は、「創立70周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	199,000	△1.8	3,800	△9.0	4,100	△11.0	2,000	△6.2	9.79
通期	455,000	3.9	7,800	△5.9	8,400	△7.6	4,300	1.7	21.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	205,288,338 株	25年3月期	205,288,338 株
26年3月期	970,842 株	25年3月期	920,620 株
26年3月期	204,341,485 株	25年3月期	204,375,765 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	391,057	△3.8	5,408	5.3	6,348	5.3	2,912	0.4
25年3月期	406,386	0.0	5,135	△18.0	6,028	△17.0	2,899	231.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.25	—
25年3月期	14.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	318,312		170,655		53.6		835.25	
25年3月期	327,427		167,472		51.1		819.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 170,655百万円 25年3月期 167,472百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	△1.7	3,000	△6.3	3,400	△8.1	1,800	△1.4	8.81
通期	409,000	4.6	5,800	7.2	6,500	2.4	3,600	23.6	17.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「次期の見通し」及び38ページ「平成27年3月期の個別業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	34
(税効果会計関係)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 平成26年3月期の個別業績	35
(2) 平成27年3月期の個別業績予想	37

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、大規模な金融緩和策と積極的な財政出動に支えられ企業収益が改善するとともに、個人消費も消費税率引上げ前の駆け込み需要により活発化するなど、着実に回復軌道を歩み始めました。

このため国内建設投資は、全国規模で堅調に推移いたしましたが、電力設備投資につきましては、東京電力㈱のコスト削減により配電設備を中心として大幅な圧縮措置が講じられました。

このような情勢の中で当社グループは、価格競争に打ち勝つための原価低減方策の徹底と全部門が一丸となった「オール関電工」での営業活動を強力に展開し、一般得意先からの受注拡大に注力いたしました。加えて、原価低減方策の更なる深掘りによる工事採算性の向上に取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)	完成工事高	4,379億3千万円	(前期比 97.8%)
	営業利益	82億8千4百万円	(前期比 112.5%)
	経常利益	90億8千9百万円	(前期比 109.5%)
	当期純利益	42億2千6百万円	(前期比 106.9%)
(個別業績)	新規受注高	4,329億7千5百万円	(前期比 106.5%)
	完成工事高	3,910億5千7百万円	(前期比 96.2%)
	営業利益	54億8百万円	(前期比 105.3%)
	経常利益	63億4千8百万円	(前期比 105.3%)
	当期純利益	29億1千2百万円	(前期比 100.4%)

②次期の見通し

建設業界におきましては、民間建設投資が緩やかに増加するものと予想される一方、資材費の高騰や労働力不足が懸念されております。電力設備投資につきましては、東京電力㈱の「新・総合特別事業計画」に基づき、より一層の工事量削減と競争入札の本格化が見込まれております。

また、当社及び当社子会社の㈱TLCは、東京電力発注工事に関し、昨年12月20日に独占禁止法違反により公正取引委員会から排除措置・課徴金納付命令を受けるとともに、本年4月10日には、国土交通省より営業停止処分を命じられました。

当社はこれらの行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、二度とこのような事態を起さぬよう、「独占禁止法遵守ガイドライン」を全面的に見直し、その周知・浸透に取り組んでおります。また、当社グループの全役員・社員を対象とする教育研修を定期的を実施するなど、再発防止対策を徹底し、社会の皆様やお客様からの信頼回復に努めてまいります。

こうした事業環境の中で、平成27年3月期の業績見通しは、以下のとおり見込んでおります。なお、昨年発生しましたマンション建設における空調衛生設備工事の施工不具合を踏まえ、工事施工における品質管理の厳格化を更に推し進めるとともに、更なるコスト削減の徹底と収益率の向上に努め、この影響を最小限に止めてまいります。これにより平成27年3月期業績に修正がある場合には、適時適切に開示させていただきます。

個別業績の詳細は、38ページに記載しております。

(連結業績)	完成工事高	4,550 億円 (当期比 103.9%)
	営業利益	78 億円 (当期比 94.1%)
	経常利益	84 億円 (当期比 92.4%)
	当期純利益	43 億円 (当期比 101.7%)
(個別業績)	新規受注高	4,200 億円 (当期比 97.0%)
	完成工事高	4,090 億円 (当期比 104.6%)
	営業利益	58 億円 (当期比 107.2%)
	経常利益	65 億円 (当期比 102.4%)
	当期純利益	36 億円 (当期比 123.6%)

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	3,599億3千3百万円	(対前期末比 98.9%)
・純資産	1,896億9千2百万円	(対前期末比 102.9%)
・自己資本比率	51.4%	(対前期末比 1.9ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億7千4百万円減少し、3,599億3千3百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が148億9千5百万円増加したものの、現金預金が112億7千3百万円、有価証券が19億9千9百万円、未成工事支出金が66億6千4百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ65億2千9百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産が37億4千8百万円減少したものの、有形固定資産が26億9千7百万円、投資有価証券が34億円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ24億5千4百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が51億7千9百万円、固定負債のリース債務が33億2千3百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ94億9千7百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が18億4千万円、その他有価証券評価差額金が27億5千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ54億2千2百万円増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動のそれぞれで資金の減少があったため、前連結会計年度末から 118 億 5 千 3 百万円減少し、386 億 9 千 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって 22 億 1 千 8 百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比 176 億 1 千 9 百万円減少）。これは、税金等調整前当期純利益 85 億 3 千 8 百万円、未成工事支出金の減少額 66 億 6 千 4 百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額 122 億 9 千 7 百万円、未成工事受入金の減少額 51 億 7 千 9 百万円などの資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって 58 億 3 千 9 百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比 69 億 9 百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得に 69 億 6 千 3 百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって 45 億 4 千万円の資金が減少しました（前連結会計年度比 16 億 3 千 9 百万円減少）。これは主に、配当金の支払に 24 億 5 千 2 百万円を支出したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	46.0%	48.9%	48.5%	49.5%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	27.2%	22.8%	24.4%	29.7%
債務償還年数	0.8年	0.9年	1.1年	0.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.5倍	87.9倍	85.5倍	102.1倍	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、従来より、記念配当などの実施によって株主の皆様への利益還元に努めております。

本年9月1日に創立70周年を迎えるに当たり当社は、株主の皆様のご厚情に報いるため、本年9月30日現在の株主の皆様へ1株につき2円の「創立70周年記念配当」を実施する予定であります。これにより平成27年3月期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金が14円（記念配当2円を含む中間配当金8円、期末配当金6円）となる予定であります。

なお、平成26年3月期の期末の配当金につきましては、1株につき6円といたす予定であり、中間配当金を含む平成26年3月期の1株当たり年間配当金は12円となります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力の割合は約4割であります。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社21社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業及びリース業に加え、発電事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

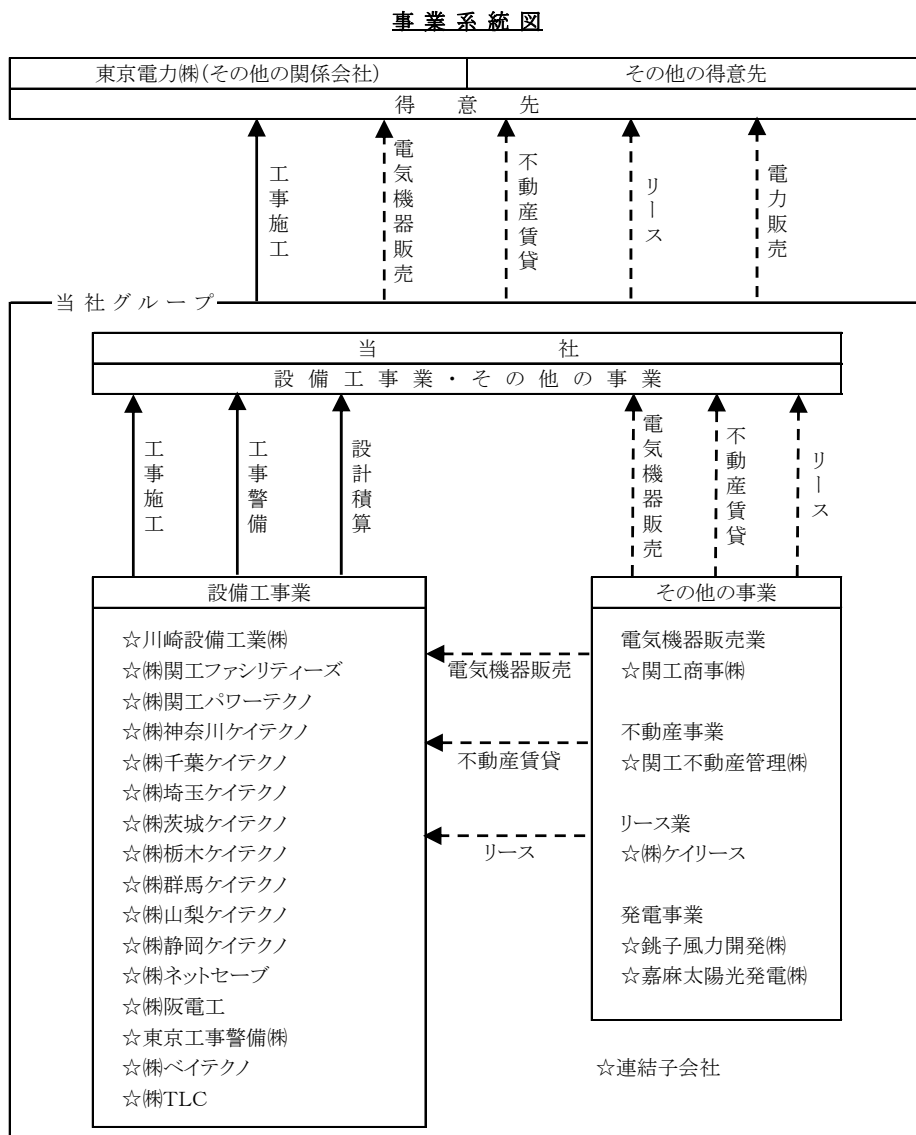
(設備工事業)

当社は、川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱より電気工事を受注しております。

(その他の事業)

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、㈱ケイリースはリース業を、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は発電事業を、それぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



※当連結会計年度より、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱を連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様の期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

当社グループは、この度の独占禁止法違反・営業停止処分や施工不具合の発生を踏まえ、安全・品質・コンプライアンスの徹底が経営の最重要課題であるとの認識の下、公正かつ適正な事業運営を一層推し進め、社会の皆様やお客様からの信頼回復に努めてまいり所存であります。

また、当社は、東京電力㈱の経営合理化に伴い収益構造が大きく変化する中で、競争に打ち勝っていくための「更なる低コスト体質」・「高生産性体質」への転換に向けて、以下の抜本的な構造改革に全社一丸となって取り組んでまいります。

まず始めに、経営資源の流動化を促進し、より広域的な営業・施工管理体制を可能とするため、現在主要各県に配置している支店を廃止し、新たに地域本部制を導入するなど、経営組織の再構築を図ってまいります。とりわけ、かつてない事業環境の変化に直面している配電線部門につきましては、事業所の本社直轄化や統廃合を実施し、管理間接コストの低減と生産性の向上によるコスト競争力の強化を推進してまいります。

次に、組織のスリム化による固定費の大幅削減や部門別・事業所別収支管理の徹底に取り組む、更なる価格競争力の強化と安定的な利益創出に全力を傾注してまいります。

加えて、エネルギー供給管理事業や保有資産の有効活用を進める不動産事業、更には再生可能エネルギーによる発電事業など、請負工事業以外の事業も積極的に展開し、新たな収益基盤の確立を図ってまいります。

今後とも当社は、いかなる経営環境においても確かな収益を獲得できる強靱な企業体質の確立にまい進してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,831	44,558
受取手形・完成工事未収入金等	99,219	114,115
有価証券	13,999	11,999
未成工事支出金	37,949	31,285
材料貯蔵品	4,756	4,272
繰延税金資産	8,377	7,547
その他	4,408	4,162
貸倒引当金	△470	△398
流動資産合計	224,072	217,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,518	80,394
機械、運搬具及び工具器具備品	41,040	46,953
土地	60,166	60,098
リース資産	6,285	3,122
建設仮勘定	361	2,859
減価償却累計額	△100,196	△104,556
有形固定資産合計	86,175	88,872
無形固定資産		
投資その他の資産	1,700	3,138
投資有価証券	33,453	36,854
繰延税金資産	11,525	7,777
その他	11,465	7,912
貸倒引当金	△4,383	△2,164
投資その他の資産合計	52,060	50,379
固定資産合計	139,936	142,390
資産合計	364,008	359,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,585	80,733
短期借入金	7,730	7,631
リース債務	748	623
未払法人税等	1,343	675
未成工事受入金	22,191	17,012
完成工事補償引当金	852	975
工事損失引当金	5,320	4,472
その他	17,230	15,337
流動負債合計	134,003	127,462
固定負債		
長期借入金	800	2,844
リース債務	4,369	1,046
再評価に係る繰延税金負債	8,181	8,130
退職給付引当金	30,880	-
退職給付に係る負債	-	28,792
その他	1,503	1,964
固定負債合計	45,735	42,778
負債合計	179,738	170,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	163,815	165,656
自己株式	△512	△538
株主資本合計	179,992	181,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,005	9,763
繰延ヘッジ損益	-	△108
土地再評価差額金	△6,867	△6,953
退職給付に係る調整累計額	-	660
その他の包括利益累計額合計	138	3,363
少数株主持分	4,138	4,521
純資産合計	184,269	189,692
負債純資産合計	364,008	359,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	447,741	437,930
完成工事原価	415,849	405,390
完成工事総利益	31,892	32,540
販売費及び一般管理費	24,527	24,255
営業利益	7,364	8,284
営業外収益		
受取利息	206	105
受取配当金	489	568
その他	509	488
営業外収益合計	1,206	1,162
営業外費用		
支払利息	150	192
シンジケートローン手数料	—	90
その他	117	75
営業外費用合計	268	358
経常利益	8,301	9,089
特別利益		
固定資産売却益	12	18
負ののれん発生益	92	—
投資有価証券売却益	93	—
特別利益合計	198	18
特別損失		
固定資産除却損	419	416
減損損失	30	106
その他	206	47
特別損失合計	656	570
税金等調整前当期純利益	7,843	8,538
法人税、住民税及び事業税	3,499	1,239
法人税等調整額	148	2,625
法人税等合計	3,648	3,865
少数株主損益調整前当期純利益	4,195	4,673
少数株主利益	243	446
当期純利益	3,952	4,226

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,195	4,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,045	2,762
繰延ヘッジ損益	—	△108
土地再評価差額金	△2	—
その他の包括利益合計	4,042	2,654
包括利益	8,238	7,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,979	6,877
少数株主に係る包括利益	259	449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	162,280	△504	178,465
当期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
当期純利益			3,952		3,952
土地再評価差額金の取崩			35		35
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,535	△7	1,527
当期末残高	10,264	6,425	163,815	△512	179,992

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,975	-	△6,829	-	△3,853	4,145	178,757
当期変動額							
剰余金の配当							△2,452
当期純利益							3,952
土地再評価差額金の取崩							35
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,029	-	△38	-	3,991	△6	3,984
当期変動額合計	4,029	-	△38	-	3,991	△6	5,511
当期末残高	7,005	-	△6,867	-	138	4,138	184,269

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	163,815	△512	179,992
当期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
当期純利益			4,226		4,226
土地再評価差額金の取崩			85		85
連結範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	1,840	△25	1,814
当期末残高	10,264	6,425	165,656	△538	181,807

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,005	-	△6,867	-	138	4,138	184,269
当期変動額							
剰余金の配当							△2,452
当期純利益							4,226
土地再評価差額金の取崩							85
連結範囲の変動							△19
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,758	△108	△85	660	3,225	382	3,608
当期変動額合計	2,758	△108	△85	660	3,225	382	5,422
当期末残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	189,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,843	8,538
減価償却費	5,792	4,607
減損損失	30	106
負ののれん発生益	△92	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△403	△2,291
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	318	△848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	△30,880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	28,792
受取利息及び受取配当金	△696	△674
支払利息	150	192
投資有価証券評価損益 (△は益)	178	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,934	△12,297
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,555	6,664
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,270	483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,348	2,107
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,371	△5,179
その他	4,853	773
小計	19,812	111
利息及び配当金の受取額	694	675
利息の支払額	△150	△192
法人税等の支払額	△4,955	△2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,401	△2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,250	3,420
有価証券の取得による支出	△3,000	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,702	△6,963
有形固定資産の売却による収入	164	214
投資有価証券の取得による支出	△3,710	△1,934
投資有価証券の売却及び償還による収入	162	1,000
貸付けによる支出	△2,801	△1
貸付金の回収による収入	3,174	32
その他	213	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,748	△5,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650	△180
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△100	△474
リース債務の返済による支出	△915	△1,568
配当金の支払額	△2,452	△2,452
その他	△181	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,900	△4,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175	△12,539
現金及び現金同等物の期首残高	50,725	50,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	686
現金及び現金同等物の期末残高	50,550	38,697

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 21社

連結子会社名

関工不動産管理㈱、㈱関工パワーテクノ、関工商事㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱ベイテクノ、
 東京工事警備㈱、㈱ケイリース、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、
 ㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、
 ㈱ネットセーブ、㈱阪電工、川崎設備工業㈱、㈱TLC、銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱

このうち、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は、当社グループにおける発電事業の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(ロ) 主要な非連結子会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)

②その他有価証券
 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①未成工事支出金
 個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

- (ト) のれんの償却方法及び償却期間
20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。
- (チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が28,792百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が660百万円増加し、少数株主持分が29百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた153百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた59百万円は、「減損損失」30百万円、「その他」28百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた178百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,883百万円は、「減損損失」30百万円、「その他」4,853百万円として組み替えている。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなったことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%に変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は650百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	444,446	3,295	447,741	—	447,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	34,137	34,259	△34,259	—
計	444,568	37,432	482,000	△34,259	447,741
セグメント利益	6,884	607	7,492	△128	7,364
セグメント資産	354,834	25,775	380,609	△16,601	364,008
その他の項目					
減価償却費	6,137	181	6,319	△527	5,792
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,350	294	4,644	△303	4,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業及びリース業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	431,883	6,046	437,930	—	437,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	31,951	32,832	△32,832	—
計	432,764	37,998	470,762	△32,832	437,930
セグメント利益	7,532	649	8,182	102	8,284
セグメント資産	333,590	44,393	377,984	△18,050	359,933
その他の項目					
減価償却費	4,202	563	4,765	△157	4,607
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,988	1,980	5,969	△55	5,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	881.41円	906.29円
1株当たり当期純利益金額	19.34円	20.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,952	4,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,952	4,226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,375	204,341

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	184,269	189,692
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,138	4,521
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,138)	(4,521)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	180,130	185,171
普通株式の期末株式数 (千株)	204,367	204,317

(重要な後発事象)

当社及び当社子会社の㈱TLCは、平成26年4月10日、国土交通省より建設業法第28条第3項に基づく営業停止処分を次のとおり受けており、工事の受注に影響があります。

1 処分を受けた理由

東京電力発注工事に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして公正取引委員会から受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したため

2 停止を命じられた営業の範囲

全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの

3 期間

当 社：平成26年4月25日から平成26年6月23日までの60日間

㈱TLC：平成26年4月25日から平成26年5月24日までの30日間

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,482	30,990
受取手形	6,911	7,409
完成工事未収入金	79,577	92,143
有価証券	13,999	11,999
未成工事支出金	35,960	28,693
材料貯蔵品	2,799	2,818
繰延税金資産	7,572	6,692
その他	3,588	3,340
貸倒引当金	△288	△201
流動資産合計	193,602	183,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,930	64,051
減価償却累計額	△49,014	△49,699
建物（純額）	13,915	14,352
構築物	5,724	6,370
減価償却累計額	△4,759	△4,778
構築物（純額）	964	1,591
機械及び装置	7,782	8,152
減価償却累計額	△7,150	△7,068
機械及び装置（純額）	632	1,084
車両運搬具	10,519	10,167
減価償却累計額	△8,966	△9,425
車両運搬具（純額）	1,553	742
工具、器具及び備品	11,406	11,249
減価償却累計額	△10,500	△10,548
工具、器具及び備品（純額）	906	701
土地	56,569	56,378
リース資産	6,973	2,961
減価償却累計額	△2,748	△1,388
リース資産（純額）	4,224	1,572
建設仮勘定	361	2,222
有形固定資産合計	79,127	78,646
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	666	491
無形固定資産合計	1,498	1,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,975	34,754
関係会社株式	6,542	6,923
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	1,283	1,283
関係会社長期貸付金	1,023	1,378
破産更生債権等	170	170
繰延税金資産	10,387	6,999
その他	7,825	4,731
貸倒引当金	△4,007	△1,785
投資その他の資産合計	53,200	54,455
固定資産合計	133,825	134,424
資産合計	327,427	318,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,032	3,116
電子記録債務	-	12,600
工事未払金	68,005	55,402
短期借入金	5,950	5,800
リース債務	787	500
未払金	5,520	3,760
未払費用	6,008	5,969
未払法人税等	673	108
未成工事受入金	20,648	15,525
完成工事補償引当金	812	933
工事損失引当金	4,998	4,468
その他	2,629	2,705
流動負債合計	119,065	110,891
固定負債		
長期借入金	100	300
リース債務	4,070	942
再評価に係る繰延税金負債	8,181	8,130
退職給付引当金	28,238	27,088
その他	298	304
固定負債合計	40,889	36,765
負債合計	159,954	147,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	4
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	571
固定資産圧縮積立金	2,219	2,268
固定資産圧縮特別勘定積立金	19	-
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	6,789	6,733
利益剰余金合計	151,328	151,874
自己株式	△512	△538
株主資本合計	167,326	167,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,013	9,762
土地再評価差額金	△6,867	△6,953
評価・換算差額等合計	146	2,809
純資産合計	167,472	170,655
負債純資産合計	327,427	318,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	406,386	391,057
完成工事原価	380,168	365,339
完成工事総利益	26,218	25,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	458	502
従業員給料手当	9,672	9,325
退職金	7	4
退職給付費用	1,219	937
法定福利費	1,285	1,301
福利厚生費	365	282
修繕維持費	843	579
事務用品費	2,285	1,850
通信交通費	817	818
動力用水光熱費	266	277
調査研究費	136	241
広告宣伝費	272	273
貸倒引当金繰入額	—	123
交際費	219	239
寄付金	21	32
地代家賃	561	509
減価償却費	1,077	1,084
租税公課	697	692
保険料	21	21
雑費	854	1,211
販売費及び一般管理費合計	21,082	20,309
営業利益	5,135	5,408
営業外収益		
受取利息	146	61
有価証券利息	54	38
受取配当金	522	600
その他	412	402
営業外収益合計	1,136	1,103
営業外費用		
支払利息	127	114
その他	115	49
営業外費用合計	243	163
経常利益	6,028	6,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	93	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除却損	417	412
投資有価証券評価損	143	—
その他	78	46
特別損失合計	639	458
税引前当期純利益	5,495	5,889
法人税、住民税及び事業税	2,486	248
法人税等調整額	109	2,729
法人税等合計	2,595	2,977
当期純利益	2,899	2,912

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	145,275	38.2	135,382	37.1
II 労務費	12,944	3.4	12,256	3.4
(うち労務外注費)	(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費	153,367	40.4	154,746	42.3
IV 経費	68,581	18.0	62,954	17.2
(うち人件費)	(42,656)	(11.2)	(41,322)	(11.3)
計	380,168	100	365,339	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	-	2,238	30	142,300	6,276
当期変動額								
特別償却準備金の積立				-				-
固定資産圧縮積立金の積立					13			△13
固定資産圧縮積立金の取崩					△33			33
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						19		△19
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△30		30
剰余金の配当								△2,452
当期純利益								2,899
土地再評価差額金の取崩								35
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	-	△19	△10	-	513
当期末残高	10,264	6,241	5	-	2,219	19	142,300	6,789

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△504	166,851	3,000	△6,829	△3,829	163,022
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△2,452				△2,452
当期純利益		2,899				2,899
土地再評価差額金の取崩		35				35
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,013	△38	3,975	3,975
当期変動額合計	△7	474	4,013	△38	3,975	4,449
当期末残高	△512	167,326	7,013	△6,867	146	167,472

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	-	2,219	19	142,300	6,789
当期変動額								
特別償却準備金の積立				571				△571
固定資産圧縮積立金の積立					82			△82
固定資産圧縮積立金の取崩					△32			32
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△19		19
剰余金の配当								△2,452
当期純利益								2,912
土地再評価差額金の取崩								85
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	571	49	△19	-	△56
当期末残高	10,264	6,241	4	571	2,268	-	142,300	6,733

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△512	167,326	7,013	△6,867	146	167,472
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△2,452				△2,452
当期純利益		2,912				2,912
土地再評価差額金の取崩		85				85
自己株式の取得	△26	△26				△26
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,748	△85	2,662	2,662
当期変動額合計	△25	519	2,748	△85	2,662	3,182
当期末残高	△538	167,846	9,762	△6,953	2,809	170,655

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
- ①時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主に、定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ②その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた153百万円は、「その他」として組み替えている。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなったことから、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%に変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は643百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月10日、国土交通省より建設業法第28条第3項に基づく営業停止処分を次のとおり受けており、工事の受注に影響があります。

1 処分を受けた理由

東京電力発注工事に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして公正取引委員会から受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したため

2 停止を命じられた営業の範囲

全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの

3 期間

平成26年4月25日から平成26年6月23日までの60日間

6. その他

(1) 平成26年3月期の個別業績

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H24・4・1～H25・3・31)		当 期 (H25・4・1～H26・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新規受注高	406,422		432,975		26,552	6.5
完成工事高	406,386		391,057		△15,329	△3.8
営業利益	5,135		5,408		273	5.3
経常利益	6,028		6,348		319	5.3
当期純利益	2,899		2,912		12	0.4
次期繰越工事高	184,575		226,493		41,917	22.7

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H24・4・1～H25・3・31)		当 期 (H25・4・1～H26・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	181,820	44.7	226,677	52.4	44,857	24.7
情報通信工事	31,210	7.7	35,569	8.2	4,358	14.0
配電線工事	156,945	38.6	135,650	31.3	△21,294	△13.6
工務関係工事	36,446	9.0	35,078	8.1	△1,368	△3.8
計	406,422	100.0	432,975	100.0	26,552	6.5

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H24・4・1～H25・3・31)		当 期 (H25・4・1～H26・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	183,884	45.2	154,294	35.6	△29,589	△16.1
一般得意先	222,538	54.8	278,680	64.4	56,141	25.2
計	406,422	100.0	432,975	100.0	26,552	6.5

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H24・4・1～H25・3・31)		当 期 (H25・4・1～H26・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	187,387	46.1	191,227	48.9	3,839	2.0
情報通信工事	31,507	7.8	33,238	8.5	1,730	5.5
配電線工事	156,900	38.6	133,910	34.2	△22,989	△14.7
工務関係工事	30,591	7.5	32,681	8.4	2,089	6.8
計	406,386	100.0	391,057	100.0	△15,329	△3.8

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H24・4・1～H25・3・31)		当 期 (H25・4・1～H26・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	182,851	45.0	156,583	40.0	△26,267	△14.4
一般得意先	223,535	55.0	234,473	60.0	10,938	4.9
計	406,386	100.0	391,057	100.0	△15,329	△3.8

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H25・3・31現在)		当 期 (H26・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	148,053	80.2	183,503	81.0	35,449	23.9
情報通信工事	8,800	4.8	11,131	4.9	2,331	26.5
配電線工事	4,861	2.6	6,601	2.9	1,739	35.8
工務関係工事	22,860	12.4	25,257	11.2	2,397	10.5
計	184,575	100.0	226,493	100.0	41,917	22.7

(2)平成27年3月期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H25・4・1～H26・3・31)	次期予想 (H26・4・1～H27・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新 規 受 注 高	432,975	420,000	△12,975	△3.0
完 成 工 事 高	391,057	409,000	17,942	4.6
営 業 利 益	5,408	5,800	391	7.2
経 常 利 益	6,348	6,500	151	2.4
当 期 純 利 益	2,912	3,600	687	23.6

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	210,000	50.0	208,000	50.9
情報通信工事	40,000	9.5	39,000	9.5
配電線工事	135,000	32.2	130,000	31.8
工務関係工事	35,000	8.3	32,000	7.8
計	420,000	100.0	409,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東 京 電 力	149,000	35.5	144,000	35.2
一 般 得 意 先	271,000	64.5	265,000	64.8
計	420,000	100.0	409,000	100.0

以 上